

平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 中央経済社
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokeyizai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山本 憲央
 (氏名) 津原 均

TEL 03-3293-3371

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	1,667	△8.2	83	△67.2	96	△63.8	48	△67.8
21年9月期第2四半期	1,817	△9.7	253	△21.1	267	△20.2	149	△23.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	12.95	—
21年9月期第2四半期	39.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	4,815	3,731	77.3	997.79
21年9月期	4,878	3,726	76.3	997.77

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 3,722百万円 21年9月期 3,722百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,232	△7.1	133	△63.1	151	△61.5	78	△65.4	20.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年9月期第2四半期 | 4,398,464株 | 21年9月期 | 4,398,464株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年9月期第2四半期 | 667,577株 | 21年9月期 | 667,141株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年9月期第2四半期 | 3,731,074株 | 21年9月期第2四半期 | 3,805,997株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当資料作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、中国を中心としたアジア等新興国の経済拡大による輸出の回復や景気対策で一部の業種の企業業績に回復が見られるようになりました。しかし、一方では厳しい雇用情勢のなか個人消費の低迷が依然として続いており、先行きが不透明な状況にあります。

当社の属する出版業界は、依然として雑誌・書籍ともに販売金額において前年を下回る状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは従前に引き続き、①実務に真に役立つ、②読者1人のために、という考えのもとにきめ細かな活動を積極的に行いました。一方、不良在庫が増加しないように、前期に続いて適正刷部数の検討を行い、在庫管理を徹底して行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,667百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は83百万円(前年同期比67.2%減)、経常利益は96百万円(前年同期比63.8%減)、四半期純利益は48百万円(前年同期比67.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(出版事業)

出版点数は前年並みでしたが、大型書籍「国際財務報告基準」(翻訳版)の発売を皮切りにIFRSs関連の書籍の需要が広がるという予測が思っていたほどには拡大いたしませんでした。販売費及び一般管理費等経費が増加したこと、売上減と原価率の高い本が売れ筋であったことや在庫の評価減が膨らんだこと等により利益は低調に推移し、売上高1,566百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益52百万円(前年同期比78.1%減)となりました。

(出版以外の事業)

広告請負が主な出版以外の事業は、広告出稿量の減少、中でも紙媒体への広告減少が続く業容を伸ばせず、売上高101百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益5百万円(前年同期比12百万円増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少48百万円によるものです。

負債は、1,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少61百万円によるものです。

純資産は、3,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に、少数株主持分の増加5百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、2,385百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2百万円(前年同期比41百万円減)となりました。これは主に、仕入債務の減少61百万円、売上債権の増加21百万円、法人税等の支払額63百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益97百万円、たな卸資産の減少44百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は222百万円(前年同期比16百万円増)となりました。これは主に、定期預金の減少225百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円(前年同期比98百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額48百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の連結業績予想につきましては、平成22年4月30日に公表いたしました当社「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,016	2,463,966
受取手形及び売掛金	921,939	900,188
商品及び製品	512,864	532,038
仕掛品	45,649	70,974
原材料及び貯蔵品	5,911	5,842
その他	79,156	74,455
貸倒引当金	△6,820	△6,648
流動資産合計	3,973,716	4,040,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,690	75,308
土地	376,551	376,551
その他(純額)	9,579	10,812
有形固定資産合計	461,820	462,672
無形固定資産	23,507	23,507
投資その他の資産		
投資有価証券	197,043	197,089
繰延税金資産	79,253	76,686
事業保険積立金	66,396	63,357
その他	17,012	24,361
貸倒引当金	△3,487	△10,224
投資その他の資産合計	356,218	351,270
固定資産合計	841,546	837,449
資産合計	4,815,262	4,878,267

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,079	600,160
未払法人税等	44,390	66,638
返品調整引当金	60,419	52,600
賞与引当金	48,038	50,270
その他	186,798	181,096
流動負債合計	878,725	950,764
固定負債		
退職給付引当金	200,821	194,155
負ののれん	4,620	6,931
固定負債合計	205,442	201,086
負債合計	1,084,167	1,151,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,435,228	3,435,430
自己株式	△299,605	△299,433
株主資本合計	3,722,606	3,722,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	9
評価・換算差額等合計	26	9
少数株主持分	8,461	3,426
純資産合計	3,731,094	3,726,416
負債純資産合計	4,815,262	4,878,267

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,817,126	1,667,324
売上原価	1,027,605	1,037,913
売上総利益	789,520	629,411
返品調整引当金繰入額	42,228	7,819
差引売上総利益	747,292	621,592
販売費及び一般管理費	493,333	538,310
営業利益	253,959	83,282
営業外収益		
受取利息	5,315	2,998
受取配当金	88	75
受取地代家賃	3,500	3,594
負ののれん償却額	2,310	2,310
その他	4,226	4,547
営業外収益合計	15,440	13,526
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,116	15
その他	0	0
営業外費用合計	2,116	15
経常利益	267,283	96,793
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	409
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	422
特別損失		
関係会社清算損	310	—
有形固定資産除却損	204	—
特別損失合計	514	—
税金等調整前四半期純利益	266,768	97,216
法人税、住民税及び事業税	116,293	43,222
法人税等調整額	△2,216	652
法人税等合計	114,076	43,875
少数株主利益	2,797	5,034
四半期純利益	149,894	48,305

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	266,768	97,216
減価償却費	5,098	3,932
負ののれん償却額	△2,310	△2,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,978	△6,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,075	△2,232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,126	6,666
返品調整引当金の増減額(△は減少)	42,228	7,819
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13
投資有価証券評価損益(△は益)	2,116	15
受取利息及び受取配当金	△5,403	△3,073
売上債権の増減額(△は増加)	△155,003	△21,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,451	44,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,773	△61,081
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,515	△547
破産更生債権等の増減額(△は増加)	581	6,736
その他	25,958	△6,096
小計	107,367	63,145
利息及び配当金の受取額	6,640	2,812
法人税等の支払額	△69,675	△63,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,333	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	225,200	225,200
有形固定資産の取得による支出	△37	△3,080
投資有価証券の取得による支出	△21,250	—
投資有価証券の売却による収入	—	73
保険積立金の積立による支出	△3,070	△3,038
貸付けによる支出	△3,655	—
貸付金の回収による収入	8,147	3,058
その他	489	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,823	222,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△94,802	△172
配当金の支払額	△51,695	△48,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,498	△48,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,658	176,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,295	2,209,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,003,953	2,385,416

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,714,804	102,321	1,817,126	—	1,817,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	57,125	57,477	△57,477	—
計	1,715,156	159,447	1,874,603	△57,477	1,817,126
営業利益又は営業損失(△)	239,221	△6,562	232,658	21,300	253,959

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う出版事業の損益に与える影響は軽微であり、出版以外の事業の損益に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,566,318	101,006	1,667,324	—	1,667,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	58,276	58,855	△58,855	—
計	1,566,897	159,282	1,726,179	△58,855	1,667,324
営業利益	52,374	5,456	57,831	25,451	83,282

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

国内売上のためのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

国内売上のためのため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。